



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	53,859	2.5	△3,080	—	△2,082	—	△1,703	—
2022年3月期第3四半期	52,539	—	1,440	△67.4	1,965	△55.0	1,253	△57.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,550百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 832百万円 (△75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△53.90	—
2022年3月期第3四半期	39.77	34.65

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,052	51,173	49.7
2022年3月期	104,933	54,509	51.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 51,173百万円 2022年3月期 54,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2023年3月期	—	10.00	—		
2023年3月期（予想）				50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	3.8	△2,630	—	△1,670	—	△1,590	—	△50.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3 Q	33,359,040株	2022年3月期	33,359,040株
2023年3月期3 Q	1,720,930株	2022年3月期	1,782,109株
2023年3月期3 Q	31,605,725株	2022年3月期3 Q	31,513,637株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係わる政府による行動制限の緩和により、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高538億59百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失30億80百万円（前年同四半期営業利益金額14億40百万円）、経常損失20億82百万円（同経常利益金額19億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17億3百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益金額12億53百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ37,024 t（前年同四半期比5.5%増）、エリンギ14,081 t（同2.0%減）、マイタケ12,346 t（同19.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、既存のきのこの改良及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。株式会社メタジェン（本社：山形県鶴岡市、代表取締役社長 CEO・CGDO 福田 真嗣）と共同研究を行い、4週間継続してきのこを食べることで、腸内の短鎖脂肪酸が増加、IgA抗体が増加傾向を示し、免疫機能向上につながるということが人で明らかになったという研究成果が、科学雑誌「Frontiers in Nutrition」で採択されました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。第3四半期は、10月に気温が例年より低下したことで、果菜類は入荷が少ない状態が続く野菜相場が上昇する場面もありましたが、11月初めからは好天に恵まれ気温も高くなり果菜類の生育が順調となったことにより野菜相場が安値で推移し、きのこの価格も昨年に比べ安値で推移いたしました。一方、三重きのこセンターの稼働によりまして、販売量は増加いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は341億18百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、11月末に実施した値上げの効果もありましたが一部製品の生産不良により販売量が減少したため、売上高は伸び悩みました。しかしながら、12月以降は値上げが徐々に定着してきたことにより、営業利益はほぼ計画通りとなりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和が進み、国内観光と外食産業の需要が拡大したことに伴い自炊の機会が減少し小売り市場全体の売上が低迷いたしました。10月は例年より冷え込むのが早く、きのこの販売は好調に推移したものの、11月中旬から暑い日が続いたことで苦戦いたしました。12月中旬以降寒波が襲来し一気に販売状況が変わりました。伝統市場も寒気の流入と共に引き合いが増加しておりますが、売上高は計画に対し若干下回りました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、インフレがASEAN各国で進んでおり、必需品の価格は高騰している一方、非必需品は買い控えや中国産の安価品が購入される傾向が強まり、当社のきのこの販売にも影響がでました。その結果、売上高、営業利益共に計画を下回る事となりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は47億34百万円（同3.4%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、10月より新たにきのこの野菜を炒める粉末調味料「いためのこ」を全国展開する等、市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門はデリカ向け商品や中食向け商品が好調だったほか、青果向け市販用加工商品も乾燥シイタケ・水煮・炊込みご飯の素などを中心に順調な販売となりました。一方、コンビニエンスストアでは苦戦いたしました。通販事業では、乾燥シイタケなどが好調で自社ECサイトを中心に売上は伸長いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM事業で主要得意先からの受注が好調に推移したため、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は61億83百万円（同4.9%増）となりました。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、各種商品の値上げ効果により売上高及び利益確保に繋げたほか、お客様の課題解決に向けた提案営業を強化してまいりました。プラスチック成型品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二事業部では、自社製品の品質向上と販売拡大に注力したほか、米ぬかやふすま等の生産原料が不足する中、きのこ生産農家様への原料安定供給に注力してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は88億22百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は284億12百万円となり、前連結会計年度末より13億12百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金26億12百万円の増加及び現金及び預金16億77百万円の減少によるものであります。固定資産は746億39百万円となり、前連結会計年度末より31億92百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産39億59百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,030億52百万円となり、前連結会計年度末より18億80百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は314億24百万円となり、前連結会計年度末より96億67百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金41億37百万円及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金46億33百万円の増加によるものであります。固定負債は204億54百万円となり、前連結会計年度末より82億12百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金78億71百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は518億79百万円となり、前連結会計年度末より14億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は511億73百万円となり、前連結会計年度末より33億35百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失17億3百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金36億11百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、きのこの需要・価格を想定することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定した業績予想を公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,481	10,803
受取手形及び売掛金	5,916	8,529
商品及び製品	1,975	2,487
仕掛品	4,173	4,771
原材料及び貯蔵品	945	1,266
その他	1,635	588
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	27,100	28,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,934	70,508
減価償却累計額	△32,339	△34,130
建物及び構築物(純額)	37,595	36,378
機械装置及び運搬具	66,786	67,695
減価償却累計額	△50,418	△54,131
機械装置及び運搬具(純額)	16,368	13,564
土地	14,418	14,468
その他	2,292	2,374
減価償却累計額	△1,899	△1,970
その他(純額)	392	404
有形固定資産合計	68,774	64,814
無形固定資産		
のれん	46	18
その他	204	214
無形固定資産合計	250	232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	6,087
退職給付に係る資産	1,040	1,086
その他	2,118	2,575
貸倒引当金	△14	△156
投資その他の資産合計	8,807	9,592
固定資産合計	77,832	74,639
資産合計	104,933	103,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	6,874
短期借入金	4,951	9,089
未払法人税等	1,002	108
賞与引当金	1,016	614
その他	9,022	14,738
流動負債合計	21,757	31,424
固定負債		
長期借入金	17,753	9,882
新株予約権付社債	9,719	9,719
退職給付に係る負債	382	388
資産除去債務	240	246
その他	572	217
固定負債合計	28,666	20,454
負債合計	50,423	51,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	45,888	42,277
自己株式	△3,318	△3,195
株主資本合計	53,798	50,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,337
為替換算調整勘定	△205	△372
退職給付に係る調整累計額	△122	△100
その他の包括利益累計額合計	710	863
純資産合計	54,509	51,173
負債純資産合計	104,933	103,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	52,539	53,859
売上原価	39,629	44,969
売上総利益	12,910	8,889
販売費及び一般管理費	11,470	11,969
営業利益又は営業損失(△)	1,440	△3,080
営業外収益		
受取配当金	125	151
受取地代家賃	74	65
為替差益	298	711
助成金収入	42	38
その他	50	122
営業外収益合計	591	1,088
営業外費用		
支払利息	59	71
その他	6	20
営業外費用合計	65	91
経常利益又は経常損失(△)	1,965	△2,082
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,965	△2,082
法人税、住民税及び事業税	426	303
法人税等調整額	285	△683
法人税等合計	712	△379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,253	△1,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,253	△1,703

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,253	△1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	298
為替換算調整勘定	171	△167
退職給付に係る調整額	35	21
その他の包括利益合計	△420	153
四半期包括利益	832	△1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	△1,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。